

スタートアップ・エコシステムにおける外国人起業家支援—仙台市の事例から— Supporting Migrant Entrepreneurs in a Startup Ecosystem: The Case of Sendai City

ジェレミー・ブレードン (モナシュ大学人文学部)
Jeremy Breaden (Faculty of Arts, Monash University)

キーワード：外国人起業家、スタートアップエコシステム、地方創生、仙台市

仙台市のスタートアップエコシステムと外国人起業家支援

仙台は、特に東日本大震災後の文脈において、官民一体で産業振興や起業家育成に取り組んでいる地域として全国的に注目を集めている。行政機関が主導となり、地域のステークホルダーが協力して起業活動を生み出し発展させていく、いわゆる「スタートアップ・エコシステム」(以下「SE」、定義は金間, 2022; Field & Hathaway, 2022 参照) が形成されつつある。近年、SE の活性化対策と関連して外国人起業家の誘致の重要性も認識されるようになり、国家戦略特区による「スタートアップビザ制度」が2017年に導入された。しかし、コロナ禍の影響やビザ取得後の在留期間の制限等という課題があり、制度導入以降ビザ取得に成功した事例は2024年時点で1件のみに留まっている。

一方、SE は本来、外部人材の誘致と同時に地元住民の起業精神を醸成させる機能を果たすべきと考えられる。そのため、上述のビザ制度の利用促進と並んで、留学や家族滞在など他の資格で既に仙台市に在住する外国人の起業支援も必要である。本報告では、こういった課題に対する取り組み状況と発展可能性について、外国人起業家と行政関係者とのインタビューデータを元に探っていく。

外国人による起業活動の実態

仙台市で活動する外国人起業家はまだ少数に留まるが、起業するに至るパターンを二つ見出すことができる。第一のパターンは、一定年数の在住を通じて地元で培った人脈と経験、日本語能力などを活用して起業する外国人である。このパターンでは、日本人との結婚や永住権の取得などを通じて日本に生活基盤を持つ外国人が多く、彼らは仙台市の豊かな生活環境を魅力的に感じ、ビジネス活動と生活を両立させている。第二のパターンは、地域の高等教育機関に在籍する外国人留学生が卒業後に起業するケースである。留学生には、通常の在留資格要件が緩和される「特定活動」ビザが適用されるが、起業に必要な日本語能力やビジネスパートナーの確保、複雑な手続きが起業の障害となり、出身大学や自治体からの支援を必要とする場合が多い。

本報告では、4名の外国人起業家の経験に焦点を当てる。そのうち3名は、前述の在留外国人による起業パターンに分類され、1名は留学生から起業家への道を辿った。業界は、IT、飲食業、教育と多岐にわたっている。仙台における外国人起業家人口が微少のため調査サンプルも小さく、結果を一般化することは難しいが、起業家が直面する課題や地域ステークホルダーとの関わりについて、一定の洞察を提供している。

調査した起業家は、仙台市などが提供する支援サービスを積極的に利用しており、ビジネスプランの具体化やネットワーク構築が可能になったと証言している。SEの一環として既に展開されているアクセラレータープログラムに参加し、事業計画の具体化や資金調達に成功した起業家もおり、また、会社設立手続きの際に自治体のサポートも役立っているようである。地元の金融機関との良好な関係を築き、事業計画へのアドバイスや金融支援を受けたという起業家もいる。こういった支援の恩恵を最も受ける

のは、上記の第二のパターンに属する起業家であり、特に留学から起業への道を敷くには、在学段階から起業精神を醸成させ、支援制度を手厚く整備する必要があることを物語っている。

外国人起業家が直面した課題もいくつか指摘されている。初期段階では、金融機関の融資のハードルが資金調達の問題となるケースが特に多く、申請時に詳細な証拠の提出を求められ、交渉が複雑化したという起業家が多い。また、日本語能力の不足は、金融機関との交渉だけでなく、行政サービスへのアクセスを妨げる場合があり、日本人の友人や配偶者の支援に依存するケースが目立つ。さらに、安定雇用を好む風潮が、スタートアップへの人材確保を困難にしている。特に留学生については、大学における進路支援が就職偏重になりがちであり、本来起業に関心のあった留学生でも大企業に就職する傾向が強い。これらの課題は、外国人起業家が仙台でビジネスを成長させる上で克服すべき重要な要素である。

外国人起業家の新展開：「支援」から「活躍」へ

今後の展望として、本調査を通じて明確になった点がいくつかある。まずは、行政には、一時的に在留している外国人の生活の充実を促進する施策を通じて、外国人が長期的に地域に住み、地域経済に貢献する仕組みを構築することが求められる。また、高等教育機関との連携を強化し、留学生の起業を促進する体制を整えることが、仙台市のSEのさらなる成長を促す鍵となる。

同時に、外国人起業家を単なる支援の対象にとどまらず、地域経済の活性化に貢献する重要な構成要素として位置づけるべきである。外国人起業家の活動は、地域のSE形成に貢献し、特に国際的な競争力を高める一助となる可能性がある。今後、SEの構成員である自治体や大学、地域経済団体が外国人起業家をさらに巻き込み、彼らが地域に定着しやすい環境を整えることが、SE全体の持続的な発展に寄与すると考えられる。この際、大学が果たすべく役割が大きく、海外教育機関とのネットワークの活用や教育・研修機会の提供が求められる(Audretsch, 2016)。

ここで参考になるのは、他国でも戦略的に行われている「二段階の移住プロセス」という考え方である。第一段階として留学などで比較的短期間の資格で外国人材を受け入れ、第二段階として定住・雇用への移行を支援するというプロセスである(Hawthorne 2010)。上述のように外国人の受け入れ・生活支援の様々な政策が充実すると、プロセスの第一段階が踏みやすくなり、第二段階が視野に入るという期待がある。このプロセスを地域において促進するため、現行の外国人起業家支援政策としては、起業家を呼び込むという「入口」のみに焦点を当てるのではなく、地域の住みやすさを打ち出すライフスタイルを強調した移住の促進、留学生の社会適応支援、非永住者の雇用促進など、様々な他の支援施策と結びつけることが求められる。

参考文献

- Audretsch, D.B. From the entrepreneurial university to the university for the entrepreneurial society. *The Journal of Technology Transfer*, 39, 313–321, 2014.
- Field, B. & Hathaway, I. *The Startup Community Way: Evolving an Entrepreneurial Ecosystem*. Hoboken, NJ: Wiley, 2022.
- Hawthorne, L. How Valuable is ‘Two-Step Migration’? Labor Market Outcomes for International Student Migrants to Australia. *Asian and Pacific Migration Journal*, 19(1), 5–36, 2010.
- 金間大介『スタートアップ・エコシステム研究の潮流と今後のリサーチ・アジェンダ：地域の特徴に基づいたエコシステムの構築に向けて』（東京大学未来ビジョン研究センター ワーキングペーパーNo.12）2022年